

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業者

(1) 卒業生数（表30）

令和2年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,509人（男子7,195人、女子7,314人）で、前年より1人増加している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,915人（構成比40.8%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,742人（25.8%）、「就職者等」（進学者のうち就職している者は含まない）2,482人（同17.1%）、「左記以外の者」1,797人（同12.4%）、「専修学校（一般課程等）入学者」344人（同2.4%）、「公共職業能力開発施設入学者」229人（同1.6%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校専門課程進学者	C 専修学校一般課程等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記のA～Dを除く)				F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	(再掲)	
						(a) 自営業主等	(b) 常用労働者		臨時労働者			(c) 左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)	(d) 左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者
							無期労働者	有期労働者					
平成28年3月	14,234	5,580	3,799	328	232	2,430			1,862	3	17	...	
29	14,607	5,774	3,658	327	232	2,565			2,046	5	18	...	
30	14,573	5,789	3,576	328	244	2,440			2,194	2	14	...	
31	14,508	5,752	3,498	343	243	2,654			2,017	1	10	...	
令和2年3月	14,509	5,915	3,742	344	229	282	2,040	129	31	1,797	-	8	77

※1 就職者総数=(a)+(b)+(c)+(d)

※2 令和2年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

(2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より1.2ポイント増加で40.8%（男子36.9%、女子44.6%）となっており、全国の55.8%（男子53.2%、女子58.3%）より15.0ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.6ポイント増の48.0%（男子44.8%、女子51.1%）となり、全国の61.2%（男子61.0%、女子61.5%）を13.2ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移

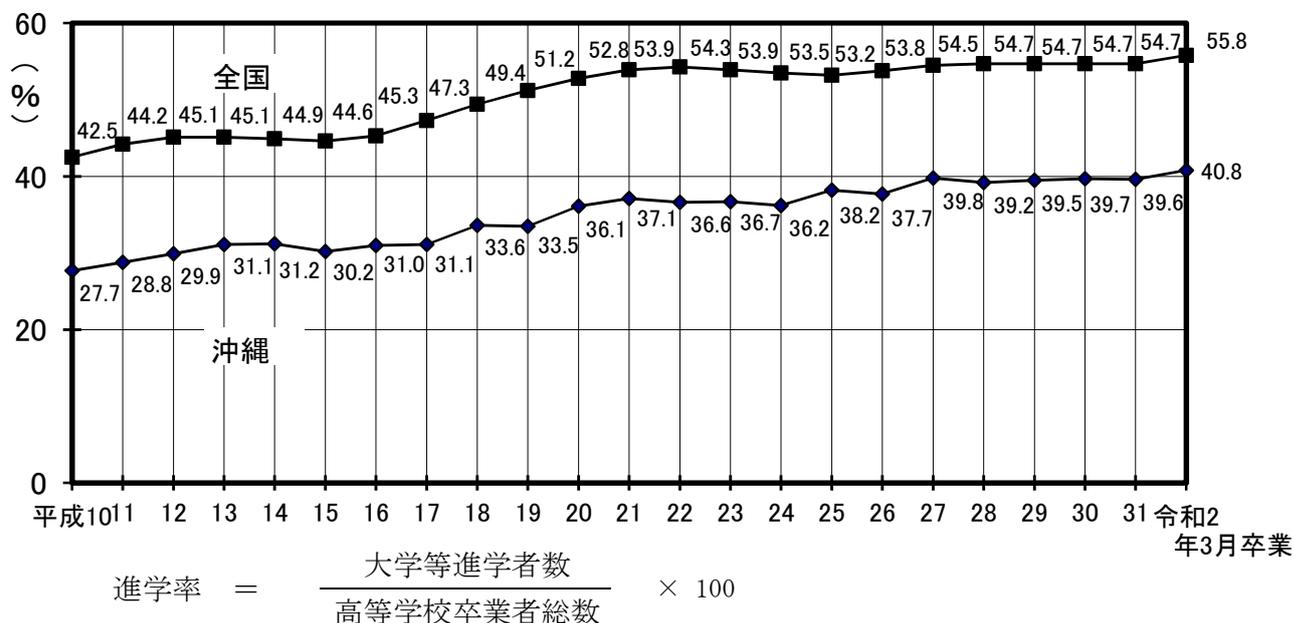


表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	53.9	43.6	46.1	46.4	48.8	44.9	43.5	40.8	55.8
卒業者に占める就職者の割合	17.8	32.8	28.6	26.4	25.5	28.7	27.5	16.6	17.4

(3) 就職状況 (表30、表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は2,407人（男子1,553人、女子854人）で前年より137人減少、卒業者に占める就職者の割合は前年より0.9ポイント下回って16.6%（男子21.6%、女子11.7%）となり、全国の17.4%（男子21.2%、女子13.5%）を0.8ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,719人、県外就職者が688人で、就職者のうち県外に就職した割合は28.6%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の248人が最も多く、県外就職者のうち36.0%を占め、次いで愛知の103人となっている。

地区別でも関東の338人が最も多く、北海道・東北はわずか3人となっている。北海道・東北はわずか3人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より52人減少、県外就職者は85人減少となっている。

※就職者総数とは、表30「E 就職者等」のうち、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H 左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」の合計をいう。

図35 県外就職者の就職先

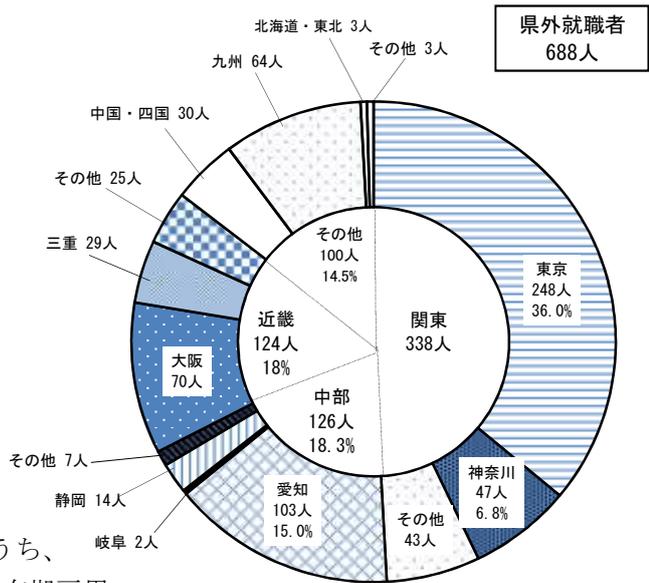
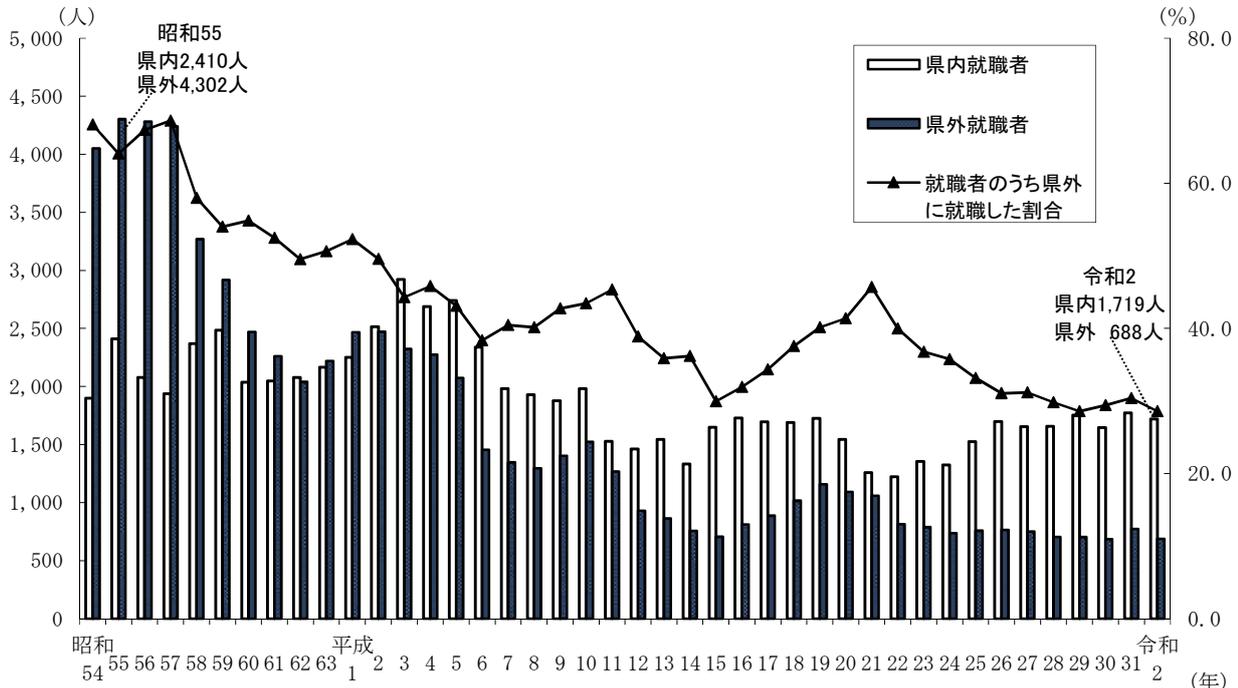


図36 県内・県外の就職者の推移



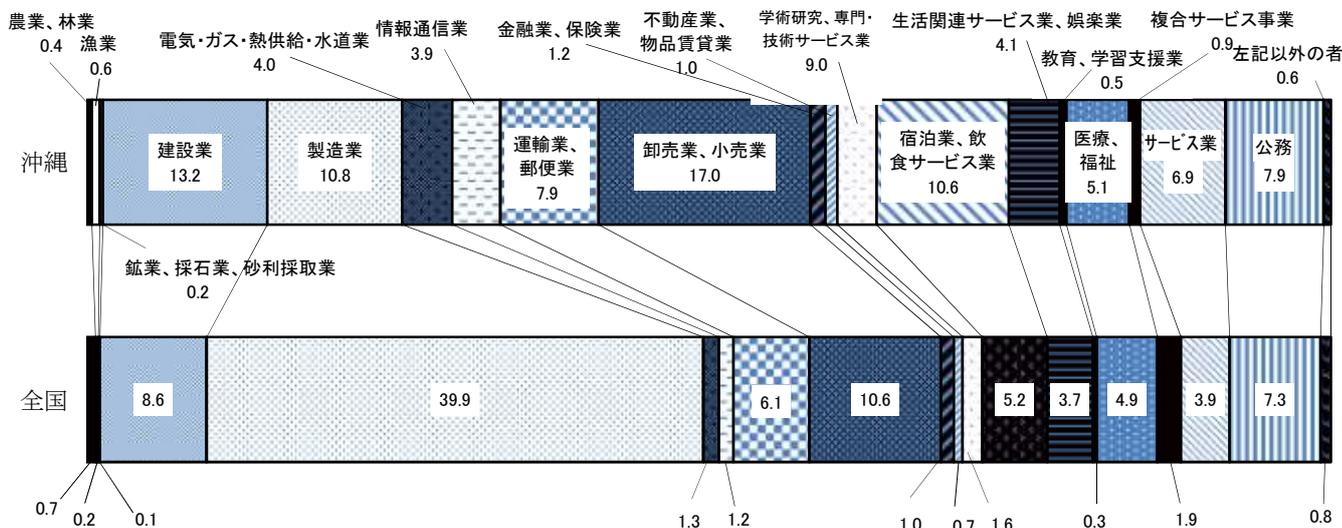
就職者を産業別にみると「卸売・小売業」が410人（構成比17.0%）と最も多く、次いで「建設業」318人、「製造業」261人、「宿泊業、飲食サービス業」256人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比39.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,407	10	15	6	318	261	97	93	190	410	29	23	76	256	98	13	122	21	165	190	14
男	1,553	8	14	6	296	215	93	64	131	196	2	15	58	120	28	2	36	16	97	147	9
女	854	2	1	—	22	46	4	29	59	214	27	8	18	136	70	11	86	5	68	43	5

図37 産業別就職者の構成比 (%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が538人（構成比22.4%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」356人、「販売従事者」355人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比38.7%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,407	1,553	854
専門的・技術的職業従事者	202	160	42
事務従事者	194	40	154
販売従事者	355	182	173
サービス職業従事者	538	238	300
保安職業従事者	249	180	69
農林漁業従事者	29	27	2
生産工程従事者	356	315	41
輸送・機械運転従事者	67	51	16
建設・採掘従事者	227	221	6
運搬・清掃等従事者	154	114	40
上記以外のもの	36	25	11

図38 職業別就職者の構成比

